



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神谷 陽一郎
問合せ先責任者（役職名） 管理本部総務課長（氏名） 福田 実（TEL）0857(22)8441
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	972	33.1	48	—	70	—	56	△55.4
2026年1月期中間期	730	1.3	△47	—	△26	—	127	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 104百万円（ —％） 2026年1月期中間期 0百万円（ △99.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	69.56	—
2026年1月期中間期	156.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	4,736	4,085	86.3
2026年1月期	4,659	3,981	85.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 4,085百万円 2026年1月期 3,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,865	16.4	66	—	67	—	50	△59.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2027年1月期中間期	816,979株	2026年1月期	816,979株
2027年1月期中間期	141株	2026年1月期	87株
2027年1月期中間期	816,870株	2026年1月期中間期	813,749株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連分野の投資需要が拡大し、企業の設備投資も増加傾向にあり、日本経済においても景況感に改善が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う燃料や資源をはじめとする石油関連製品の価格高騰や、中国経済の成長鈍化、金融市場の変動や地政学リスクへの懸念も強まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長期化していた顧客の在庫調整の改善、また、設備投資需要の回復により、半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要は増加いたしました。一方、中国市場におきましてもEVを中心とした車載市場の需要が堅調に推移する中、当社製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開したことから、当中間連結会計期間の売上高は9億7千2百万円(前年同期比33.1%増)となりました。損益面では、原価率の改善、ならびに経費等の削減に努めた結果、営業利益は4千8百万円(前年同期は4千7百万円の営業損失)、経常利益は7千万円(前年同期は2千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は、5千6百万円(前年同期は1億2千7百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千6百万円増加し、47億3千6百万円となりました。このうち、流動資産は25億2千9百万円、固定資産は22億7百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少し、6億5千万円となりました。このうち、流動負債は2億2千9百万円、固定負債は4億2千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、40億8千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、11億4千8百万円(前中間連結会計期間末残高は10億2千7百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、3千1百万円(前年同期は1億7千4百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、8百万円(前年同期は6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、4百万円(前年同期は1千9百万円の増加)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年9月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、通期連結業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,273	1,148,971
受取手形及び売掛金	353,611	408,882
電子記録債権	106,205	56,400
商品及び製品	280,272	314,460
仕掛品	419,040	372,954
原材料及び貯蔵品	163,550	182,551
その他	21,704	44,779
流動資産合計	2,456,658	2,529,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,638	211,534
機械装置及び運搬具(純額)	116,195	109,519
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産(純額)	31,319	27,814
その他(純額)	4,791	4,661
建設仮勘定	11,161	13,298
有形固定資産合計	2,096,418	2,082,140
無形固定資産	41,366	40,990
投資その他の資産		
投資有価証券	63,551	80,331
長期前払費用	669	317
その他	1,300	3,555
投資その他の資産合計	65,521	84,204
固定資産合計	2,203,307	2,207,335
資産合計	4,659,965	4,736,336

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,786	79,994
未払法人税等	10,477	10,149
未払費用	98,785	78,274
賞与引当金	15,129	29,873
前受収益	5,809	5,669
その他	25,104	25,219
流動負債合計	259,092	229,181
固定負債		
繰延税金負債	7,106	12,149
再評価に係る繰延税金負債	210,979	210,979
役員退職慰労引当金	46,540	50,078
長期前受収益	9,572	9,323
預り保証金	118,214	115,712
その他	26,887	23,057
固定負債合計	419,301	421,300
負債合計	678,394	650,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,075,946	1,075,946
利益剰余金	294,136	350,955
自己株式	△125	△333
株主資本合計	3,336,775	3,393,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	26,767
土地再評価差額金	305,502	305,502
為替換算調整勘定	324,262	360,196
その他の包括利益累計額合計	644,795	692,466
純資産合計	3,981,571	4,085,853
負債純資産合計	4,659,965	4,736,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	730,654	972,218
売上原価	553,723	664,551
売上総利益	176,930	307,667
販売費及び一般管理費	224,857	258,868
営業利益又は営業損失(△)	△47,926	48,799
営業外収益		
受取利息	10,022	9,144
受取配当金	882	1,049
助成金収入	49	278
金型売却益	4,103	1,583
スクラップ売却益	3	425
為替差益	6,906	8,589
雑収入	611	856
営業外収益合計	22,579	21,926
営業外費用		
支払利息	351	335
新株予約権発行費	97	—
製品補償費用	—	223
雑損失	275	158
営業外費用合計	725	716
経常利益又は経常損失(△)	△26,072	70,008
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	155,210	—
特別利益合計	155,210	—
特別損失		
固定資産除却損	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前中間純利益	129,034	70,008
法人税、住民税及び事業税	1,749	13,189
中間純利益	127,285	56,819
親会社株主に帰属する中間純利益	127,285	56,819

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	127,285	56,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	11,737
土地再評価差額金	△6,047	—
為替換算調整勘定	△119,982	35,933
その他の包括利益合計	△126,379	47,671
中間包括利益	906	104,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	906	104,490
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,034	70,008
減価償却費	22,940	25,004
長期前払費用償却額	405	396
役員退職慰労引当金戻入額	△155,210	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,572	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,122	14,744
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,911	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,657	3,537
受取利息及び受取配当金	△10,904	△10,193
為替差損益(△は益)	9	△668
支払利息	351	335
新株予約権発行費	97	—
固定資産除却損	102	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,363	1,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,813	4,680
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,489	△23,126
仕入債務の増減額(△は減少)	22,156	△25,026
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,120	△22,507
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△274	△256
小計	△29,978	35,967
利息及び配当金の受取額	10,929	10,245
利息の支払額	△351	△335
役員退職慰労金の支払額	△155,672	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	788	△14,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,285	31,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△3,348	△5,182
長期前払費用の取得による支出	△372	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,559	△8,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	22,331	—
自己株式の取得による支出	—	△207
新株予約権の発行による支出	△97	—
リース債務の返済による支出	△3,165	△3,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,068	△4,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,831	17,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,609	36,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,408	1,112,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,027,799	1,148,971

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,336	33,317	730,654	—	730,654
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△71,713	23,787	△47,926	—	△47,926

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	939,240	32,977	972,218	—	972,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	939,240	32,977	972,218	—	972,218
セグメント利益	23,636	25,162	48,799	—	48,799

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。